

2020年度 環境会計

集計上の基本的な考え方

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

集計対象範囲

アイカグループ国内全生産拠点（一部営業拠点含む）

参照ガイドライン

環境会計ガイドライン 2005年版

環境保全コストの算定基準

●設備投資

年度内の環境保全に関わる設備投資額を集計。翌年度にまたがる場合は当該年度分のみを算入。

●費用

・人件費 環境保全活動の所要時間に年間平均時給を乗じて部門ごとに集計
 ・減価償却費 1997年4月1日以降に取得した環境保全活動にかかわる設備が対象。当社財務会計と同一方法にて集計
 ・その他費用 環境会計ガイドライン2005年版に準拠した分類により集計

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額			費用額		
		前期	当期	対前期	前期	当期	対前期
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)		156	216	138%	619	581	94%
(1) 内訳	①公害防止コスト	63	43	68%	150	107	71%
	②地球環境保全コスト (気候変動対応費用含む)	73	153	210%	148	178	120%
	③資源循環 コスト	19	20	105%	322	296	92%
(2) 生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)	CSR調達推進	1	2	200%	35	32	91%
(3) 管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	・アイカレポート2021の作成 ・製品含有物質調査および報告対応 ・環境ISO勉強会や朝礼での教育	3	24	800%	122	162	133%
(4) 研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	・改良開発対応、環境配慮型商品の拡販支援 ・生産時歩留まりを向上させる製造/充填方法の検討・開発 ・環境配慮型商品、AS商品の商品化技術支援 ・顧客使用後の廃棄物の分別を容易にする仕様の検討・開発	11	13	118%	478	364	76%
(5) 社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	環境保全活動(ボランティア活動)費用	0	0	-	0	0	-
(6) 環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)	汚染負荷量賦課金の納付	0	0	-	1	1	100%
(7) その他のコスト		0	0	-	2	0	-
環境保全コスト合計		170	255	150%	1,258	1,140	91%

環境保全効果

効果の内容	投資額	前期	当期	対前期
(1) 事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業エリア内効果)	総エネルギー投入量 ^{※1}	808 TJ	758 TJ	94%
	物質投入量	305,457 t	247,158 t	81%
	水使用量	2,382 千m ³	2,382 千m ³	100%
(2) 事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果 (主要な項目)	廃棄物発生量	53,322 ton	35,318 ton	66%
	廃棄物埋立処分量	11,309 ton	4,593 ton	41%
	CO ₂ 排出量 ^{※1}	60,004 t-CO ₂	53,608 t-CO ₂	89%
	環境汚染物質の排出+移動量 ^{※2}	72 ton	69 ton	96%
(3) 事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果				
(4) その他の環境保全効果				

※1前期数値に誤りが発見されたため、昨年度報告値より変更しております。 ※2PRTR法対象物質の排出・移動

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

効果の内容	金額		
	前期	当期	対前期
熱回収によるエネルギー削減効果	216	174	81%
リサイクルによる効果	11	10	91%
物流効率化による効果	72	60	83%
経済効果合計	299	244	82%